



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 王将フードサービス

コード番号 9936 URL <http://www.ohsho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡邊 直人

問合せ先責任者 (役職名) R&C部長

(氏名) 内田 浩次

TEL 075-595-4484

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	75,820	△0.6	6,018	△14.0	6,360	△12.0	3,675	△15.0
26年3月期	76,281	2.6	6,999	△20.5	7,228	△20.4	4,325	△12.2

(注) 包括利益 27年3月期 4,733百万円 (△1.3%) 26年3月期 4,797百万円 (△6.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	186.78	—	8.7	10.1	7.9
26年3月期	214.28	—	10.7	11.9	9.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	63,848	42,596	66.7	2,174.84
26年3月期	61,938	42,158	68.1	2,088.50

(参考) 自己資本 27年3月期 42,596百万円 26年3月期 42,158百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	7,723	△1,891	△4,408	14,835
26年3月期	7,783	△3,110	△1,925	13,411

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00	2,018	46.7	5.0
27年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	1,958	53.5	4.7
28年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00	—	45.7	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成26年10月31日開催の臨時取締役会にて連結子会社である王将餃子(大連)餐飲有限公司を解散することを決議しており、当社はこの1社のみしか連結子会社がありませんので、平成28年3月期より連結決算から単体決算に移行いたします。よって、平成28年3月期の連結業績予想につきましては、記載しておりませんので、個別業績予想をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	23,286,230 株	26年3月期	23,286,230 株
② 期末自己株式数	27年3月期	3,700,039 株	26年3月期	3,099,964 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	19,678,534 株	26年3月期	20,186,356 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	75,772	△0.6	6,083	△13.3	6,425	△11.4	3,683	△14.6
26年3月期	76,222	2.6	7,018	△20.4	7,249	△20.3	4,312	△12.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	187.19	—
26年3月期	213.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	63,554		42,309		66.6	2,160.19		
26年3月期	62,021		41,978		67.7	2,079.54		

(参考) 自己資本 27年3月期 42,309百万円 26年3月期 41,978百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,210	0.7	3,040	14.7	1,871	27.9	95.57
通期	77,717	2.6	6,764	5.3	4,281	16.2	218.61

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、以下のとおり機関投資家及びアナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

- ・平成27年5月18日(月).....機関投資家・アナリスト向け決算説明会(大阪)
- ・平成27年5月21日(木).....機関投資家・アナリスト向け決算説明会(東京)

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

＜ 連 結 経 営 成 績 サ マ リ ー ＞			
	金額	構成比	前年同期比
売上高	75,820 百万円	100.0 %	0.6 %減少
営業利益	6,018 百万円	7.9 %	14.0 %減少
経常利益	6,360 百万円	8.4 %	12.0 %減少
当期純利益	3,675 百万円	4.8 %	15.0 %減少
<ul style="list-style-type: none"> ・ 全店客数前年同期比4.2%減(既存店7.4%減)…直営店実績 ・ 既存店売上高前年同期比3.6%減…直営店実績 			

当連結会計年度における世界経済は、米国経済は堅調に景気回復を続けておりますが欧州経済は低迷から脱しきれておらず、中国、ロシア等の新興国経済は景気に減速感が見られます。香港での雨傘革命やマレーシア航空旅客機撃墜、ウクライナ紛争の長期化、サイクス・ピコ協定に反感を抱く I S I L のテロにより観光産業等に打撃を受けるなどの地政学リスクに各国株価が翻弄され、先行き不透明な状況で推移しております。

このような世界経済のもと、わが国経済は、政府による経済・金融政策推進を背景に長期金利が過去最低を更新するとともに為替は円安に進み約7年ぶりに120円台を突破し、輸出企業の収益改善や訪日外国人数が過去最高となる中、日経平均株価は9年ぶりの上昇幅となりました。一方、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が運用資産構成割合を変更(国内株式12%→25%等)し、金融庁と東京証券取引所が共同でコーポレートガバナンス・コード原案を策定するなど更なる株価上昇への期待が高まっておりますが、2014年貿易収支が4年連続赤字となり3年連続で過去最大を更新し、実質賃金指数も3年続けて減少しております。消費税増税先送り決定や雇用情勢は改善傾向にありますが、消費回復には足踏みがみられ、引き続き景気の先行きは楽観できない状況にあります。

外食業界におきましては、度重なる天候不順や円安による物価上昇、消費税増などの影響で消費低迷の中、コンビニエンスストアなどの外食以外の業界による外食市場取り込みが加速しております。また、チャイナリスクの再燃、異物混入不祥事や原材料輸入調達リスクが顕在化し、安心安全衛生健康消費者意識が厳しく問われ、悪しき習慣である長時間労働の改善及び有給休暇取得実践も急務となってきております。一方、豚肉価格は過去20年で最高水準となり、原材料価格及び光熱費の高騰に加え、労働人口不足による人件費高騰及び人員確保リスクが増大するなど様々なコストが今後も上昇していくと見込まれ、更なる値上げ実施を余儀なくされるなど厳しい経営状況が続いております。

このような状況下当社グループは、全従業員の幸せを実現し顧客満足を創造し続けるため、悪しき習慣を一掃する手段として、定休日設定や深夜営業・大晦日及び元日営業を自粛する等労働環境の改善にも注力し、労働組合要求額の4倍回答となる1万円ベースアップや未払賃金の支払等実施して、36協定厳守による勤務時間内で顧客の皆様には効果効率の高いサービス提供(ディスカウントセールスの自粛)することを推進してまいりました。また、経営理念刷新、女性登用等多様性への注力、人事制度刷新、組織改編、中国子会社解散決議、取締役ジョブローテーション、執行役員制度導入決定などの組織改革を行い、業務の活性化、出藍の誉れとなる人材育成や非凡な現場への実現追求するとともに、自主的な役付取締役降格人事、取締役の年間報酬減額2年連続提案に加え監査役も年間報酬減額提案すると発表し、株主還元方針として総還元性向100%を目標設定するなど三歩先を見据えた取り組みを実践してまいりました。

一方、40期年度における京都府大雨災害への寄付に対し紺綬褒章を賜り、9月には広島県土石流被害地域へも寄付するなど、社会貢献にも積極的に取り組んでまいりました。10月には販売価格の値上げを実施するとともに、餃子・麺の主要食材を100%国産化するなどお客様に付加価値の高い商品提供に挑戦いたしました。2月には東松山旗艦工場を着工し、直営店舗全店にタブレット端末を配付して業務効率化や情報活用化を目指すなどデジタル化を推進してまいりました。また創業時からの当社

の特色である「食のテーマパーク」を進化させるために中華料理技術を活かしたフレンチ、イタリア、トルコ、和食料理等サイドメニュー戦略を追求進化させてまいります。2015年スローガンを「日本を美味しく」と掲げ、すべてが国産食材の「日本ラーメン」を販売するなど更なる国産化を推進するとともに、顧客の皆様への安心・安全・衛生・健康・心地よいスピーディーなおもてなしを追求進化し続けてまいります。

当連結会計年度の店舗展開の状況につきましては、関東、関西地区を中心に直営15店、F C 12店の新規出店、直営6店、F C 4店の閉鎖を行っております。これにより期末店舗数は、直営470店、F C 232店となりました。

① 売上高

連結売上高は、前年同期に比べて4億61百万円(0.6%)の減収で758億20百万円となりました。

② 営業利益

新店効果による増収がありましたが、材料価格の高騰に加え、未払賃金の計上等経費の増加があり、前年同期に比べて9億81百万円(14.0%)減少し、60億18百万円となりました。

③ 経常利益

上記理由等により、前年同期に比べて8億68百万円(12.0%)減少し、63億60百万円となりました。

④ 当期純利益

上記理由等により、前年同期に比べて6億49百万円(15.0%)減少し、36億75百万円となりました。

(次期の見通し)

区分	27年3月期	28年3月期(予想)	増減額	増減率
売上高	百万円 75,772	百万円 77,717	百万円 1,945	% 2.6
営業利益	6,083	6,570	487	8.0
経常利益	6,425	6,764	338	5.3
当期純利益	3,683	4,281	598	16.2
1株当たり当期純利益(円)	187.19	218.61	—	—

今後の見通しにつきましては、わが国経済は原油安・円安の影響を受けて企業収益の改善基調が持続する中、定期昇給をはじめとした賃金改善などによる実質賃金の上昇が見込まれ、景気回復の兆しが見受けられるものの、消費者の生活防衛意識に大きな変化は見込まれず、円安による原材料価格の上昇、労働人口不足による人件費の高騰などが見込まれ、先行き不透明な諸外国の景気動向もあいまって、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。このような中、当社グループは、经营理念の愚直な実践と継続を行い、「日本を美味しく」のスローガンのもと、お客様の安心・安全・健康を追求し、通期で直営23店、F C 10店の出店、直営1店、F C 1店の閉鎖を行い、新店効果による増収をあわせて、売上高は777億17百万円(前期比2.6%増)、営業利益は65億70百万円(前期比8.0%増)、経常利益は67億64百万円(前期比5.3%増)、当期純利益は42億81百万円(前期比16.2%増)を計画しております。

これらの見通しをはじめ、当社グループの事業の状況等は様々な要因により影響を受け変動する可能性があります。計画の達成に向けて邁進してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ19億9百万円(3.1%)増加し、638億48百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ16億80百万円(11.1%)増加し、168億4百万円となりました。主な要因は現金及び預金の増加等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億28百万円(0.5%)増加し、470億43百万円となりました。主な要因は投資有価証券の時価の上昇に伴う増加等であります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ14億71百万円(7.4%)増加し、212億51百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ24億13百万円(20.2%)増加し、143億86百万円となりました。主な要因は1年内返済予定の長期借入金の増加等であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ9億42百万円(12.1%)減少し、68億64百万円となりました。主な要因は長期借入金の減少等であります。なお、借入金の残高は98億49百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4億37百万円(1.0%)増加し、425億96百万円となりました。主な要因は配当金の支払い21億90百万円による減少に対し、当期純利益36億75百万円の増加に加え、その他有価証券評価差額金が増加したことによるもの等でありませす。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.1%から66.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ14億23百万円増加し、148億35百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期より60百万円(0.8%)減少し、77億23百万円となりました。減少の主要因は税金等調整前当期純利益の減少であります。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益61億32百万円に減価償却費33億68百万円等を加えた額から法人税等の支払額30億48百万円等を減じた額であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期より12億18百万円(39.2%)減少し、18億91百万円となりました。減少の主要因は有形固定資産の取得による支出の減少であります。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出23億67百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期より24億82百万円(128.9%)増加し、44億8百万円となりました。増加の主要因は自己株式の取得による支出の増加であります。

主な内訳は、自己株式の取得による支出22億95百万円及び配当金の支払額21億90百万円等による支出であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	58.5	62.7	65.8	68.1	66.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	74.2	72.1	99.8	113.1	131.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	1.2	1.2	1.3	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	91.1	149.4	170.9	160.5	162.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な課題のひとつと考え、競争が激化する外食業界の中で、餃子の王将を主体とした営業力の強化を図り、将来の事業展開に備え内部留保の拡充を図りつつ、業績に応じた配当を行うことを基本とし、配当性向の水準は40%を目標として中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としておりますが、次期（平成28年3月期）以降、収益体質の強化に加え、純資産額の増加を抑制し資本効率を高めていく資本政策を中期的に取り入れることといたしました。

具体的には、「総還元性向」を重視し、配当性向40%以上に加え、自己株式の取得を実施し総還元性向100%を目標とする方針といたしました。

自己株式の取得については、当社市場価格、流動性、個人株主数などの状況を総合的に勘案し、機動的に実施していく方針といたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念である

「 当社は、

女性・男性参画による多様性を尊び、
より美味しく健康に、
より安心・安全・衛生的に、
心地よいスピーディーなおもてなしを
追求進化し、常に真摯に行動し、
人間力向上に精進し、顧客満足を創造し、
日々の実践とその成果を通じて、
全従業員の幸せを実現し、
広く社会進化に貢献します。 」

を経営の基本方針としており、法令・社会規範・企業倫理順守のもと経営の効果・効率化により得られた利益を原資として、より一層全従業員の幸せと笑顔が溢れる職場環境を作り、ステークホルダーの満足を創造し続けていきます。また、意思決定の透明性・公平性を確保し、保有する経営資源を十分活用し、迅速・果敢な意思決定により経営の活力を増大させることがコーポレートガバナンスコードの要請であると考え、当社の持続的な成長及び長期的な企業価値向上を目指します。そして直営店と社員独立制度に加え、地元精通した地方の外部加盟者によるFC店の参画と共存共栄を基盤としたM&A及び販売提携、生産提携、開発提携等を図りながら、一店一店が“地域の人々の朝食・昼食・夕食等日々健康的な食事処として進化し”地元根付き、地域社会の発展に貢献するチェーン網を目指し、企業価値の追求を図ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、原価率の適正な水準やコスト管理に注力しており、収益の基本指標である売上高営業利益率を最も重要な経営指標として採用しております。当面は、売上高営業利益率10%以上を経営の目標としており、達成できるよう注力していく方針であります。また中期的な株主還元方針として配当性向を40%以上とし、総還元性向100%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題

外食産業を取り巻く環境は、少子高齢化に伴う市場規模縮小やコンビニエンスストアなどの外食以外の業界による外食市場取り込みによる競争激化、労働人口の減少、原材料価格高騰、また消費者ニーズの多様化や食の安心安全衛生健康意識向上及び消費税率10%への移行に対する消費者の節約意識の高まり等により、厳しい経営環境が続くものと思われま

こうした状況の中で経営理念の愚直な実践と継続を行い、悪しき習慣を一掃するとともに、創業時からの当社の特色である「食のテーマパーク」を進化させるために中華料理技術を活かしたフレンチ、イタリア、トルコ、和食料理等サイドメニュー戦略を追求進化させ、顧客満足を創造し、年々増加する訪日外国人の取り込みを構築し、三步先を見据えた事業の成長に視点を置いた組織の効果・効率化と出藍の誉れとなる人財育成に注力し、下記の事項を対処すべき課題として認識しております。

① 出店政策

都市・地方、出店地域・立地に応じた店舗投資効率を検討し、高賃借料に対応した平面だけではなく空間を利用する立体的な3D店舗厨房レイアウト開発や現場要望に基づく新規設備導入を念頭に置きながら、都心省力型店舗開発、店舗フォーマットを統一することによる厨房設備等の効果・効率化を図り、東日本地域への出店を軸に、社員独立を支援し出店を加速してまいります。

こういった通例の店舗開発のみならず共存共栄を基盤としたM&A、ホテル内への出店やショッピングモールなどの大型複合商業施設への参画による出店、全国規模や地場スーパーとFC包括契約し餃子専門惣菜店等の物販事業展開、欧米等海外への出店（全国展開の次の成長ドライバー、社員のモチベーション向上、社内の活性化、優秀な人材の採用・獲得、社員の多様化、新しいブランドイメージの確立、新ターゲットや新業態のポテンシャル）も視野に入れながら2018年3月までに国内店舗数800店達成を目指し更なる増店を図ってまいります。

② 商品戦略

食材の国産化を軸とした既存メニューの改良・改廃に努めつつ、商品開発・販売促進としてオリジナルメニューを直営FC全店で共有し、食のテーマパークとしてフレンチ、イタリアン、トルコ、和食料理などを王将風にアレンジしたメニュー開発、女性・シニア層用メニューの開発、プレミアムメニューの開発、第2の看板商品の開発、朝食・夜食メニューの開発など各地域の顧客ニーズを取り込んだ様々な商品を開発し、工場と連携した付加価値の高いオリジナル商品を創造して利益貢献を図ってまいります。

③ 全従業員の知識労働への意識改革

店長の中長期目標設定制度（店長のマネジメントスキル向上を目的として中長期で店の業績、経営目標を形作る力、次世代を育成する力の向上）を導入し、店長及び先輩社員が中心となって教育を行う研修内製化を行い、現場からの要望に応じた弾力的な研修メニューを整備、現行のパートタイマーキャリアアップシステムの改定によるパートタイマー育成ツールの実用化、新人事制度を基礎とした教育研修活動の強化を図ってまいります。基本的にはエリアマネージャーによる母店での研修強化等により効果・効率の高いコンサルティングを行い、店長マニュアル他各種マニュアルによる業務の画一化・スケジュール化・効率化を指導し、法令・社会規範・企業倫理順守等の啓蒙による意識改革と向上を図ってまいります。

④ 人材の確保

店舗展開に備えるための要員の確保と欠員の補充に備えるべく安定的な人員の採用・確保を進め新人事制度を基礎とした採用活動の強化を図ってまいります。社員を幸せにできる会社、家族から認められる会社であるために、コンプライアンス順守、労働環境の改善、貢献に応じた待遇の充実をより一層推進し、定年後の雇用継続フォーマット作成や高齢者・外国人等の有効活用による人材不足打開に向けた検討を行うとともに店長業務を見直し、店舗規模に応じた副店長を充実させ労働環境の整備と新人事制度を確立してまいります。

⑤ セントラルキッチン政策

セントラルキッチンにおいては、一次加工は食材の持つうま味を生かすことを基本とし、店舗調理等の削減と効率化、健康的・衛生的な食材の下加工及び合わせ調味料等製造の検討を進める一方、労働生産性を管理するための指標や仕組みを構築して見える化を推進し、製造品目ごとの原価目標管理、原材料・資材に関するコストコントロールの強化に取り組み、リスクアセスメントの強化やBCP（事業継続計画）の策定及び運用を通じて次世代人材育成を推進し、6S（整理・整頓・清掃・清潔・躰・セキュリティ）を徹底してまいります。

また、東松山旗艦工場は全店供給を視野に入れた生産体制の構築を図るとともに店舗にてオーダーから5分以上調理時間を要する商品を工場にて全自動で製造して出荷できるオペレーションと、成型餃子供給体制を確立するとともにハラル認証取得商品開発・生産体制を整え、コスト削減に向けた製造・物流に取り組み、購買課とR&C部の相互牽制による全工場の一元管理化と相場・品質・鮮度を踏まえた柔軟かつスピーディーな調達、チェーンとしての安心・安全の確保へ取り組んでまいります。

⑥ 環境問題対策

食品リサイクル法や省エネルギー法、地球温暖化防止法等への法対応に積極的に取り組むとともに、電力不足への対応として「節電・発電・畜電」の分野への取り組みも進め、社会的責任を果たす事で企業の価値を更に高めてまいります。

⑦ 財務体質の強化

既存金融機関からの調達を有効に活用し、突発的な資金需要に対応する当座貸越枠の設定等により安定した資金確保に努め、全ての商機に対応した財務体質を構築するとともに総資産の圧縮や効率化を行い、投資効果・効率の向上を図りながら会社の経営基盤を磐石なものとしていく方針であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州からは国際会計基準と同等との評価を受けております。当社グループの利害関係者は国内が多く、海外からの資金調達の必要性が現時点ではありませんので当社グループの会計基準につきましては日本基準を適用し続けてまいりました。

しかしながら、今後は海外への出店や共存共栄を基盤としたM&Aの検討、2020年東京オリンピック開催が控えており、将来的な当社グループのステークホルダーの皆様の便益を勘案すると、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上は必須であると考えており、国際会計基準を将来的に適用する方針を決定しておりますが適用時期は未定であります。現時点では国際会計基準の知識習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しており、2020年東京オリンピック開催までに適用したいと考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,448	14,866
売掛金	233	343
商品及び製品	95	113
原材料	257	263
繰延税金資産	412	465
短期貸付金	71	57
その他	616	710
貸倒引当金	△12	△16
流動資産合計	15,123	16,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,860	46,298
減価償却累計額	△30,679	△32,915
建物及び構築物 (純額)	14,180	13,382
機械装置及び運搬具	2,889	2,929
減価償却累計額	△2,208	△2,352
機械装置及び運搬具 (純額)	681	577
工具、器具及び備品	4,198	4,391
減価償却累計額	△3,455	△3,776
工具、器具及び備品 (純額)	742	615
土地	21,671	21,589
建設仮勘定	446	928
有形固定資産合計	37,723	37,092
無形固定資産	48	36
投資その他の資産		
投資有価証券	2,142	3,260
長期貸付金	123	108
退職給付に係る資産	—	543
繰延税金資産	2,050	1,491
差入保証金	4,428	4,361
その他	354	208
貸倒引当金	△56	△58
投資その他の資産合計	9,043	9,915
固定資産合計	46,815	47,043
資産合計	61,938	63,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,953	1,770
1年内返済予定の長期借入金	4,050	4,953
未払法人税等	1,573	1,032
賞与引当金	623	887
その他	3,772	5,743
流動負債合計	11,973	14,386
固定負債		
長期借入金	5,721	4,896
再評価に係る繰延税金負債	597	535
退職給付に係る負債	81	—
長期預り保証金	546	543
資産除去債務	666	696
その他	193	193
固定負債合計	7,806	6,864
負債合計	19,779	21,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,166	8,166
資本剰余金	9,031	9,031
利益剰余金	32,989	34,626
自己株式	△5,016	△7,311
株主資本合計	45,170	44,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	795	1,684
土地再評価差額金	△3,987	△3,894
為替換算調整勘定	8	14
退職給付に係る調整累計額	171	280
その他の包括利益累計額合計	△3,011	△1,915
純資産合計	42,158	42,596
負債純資産合計	61,938	63,848

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	76,281	75,820
売上原価	23,125	22,721
売上総利益	53,156	53,099
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,496	1,574
広告宣伝費	1,198	862
販売促進費	3,675	3,380
貸倒引当金繰入額	1	11
役員報酬	321	295
給料手当及び賞与	9,588	10,183
雑給	11,191	11,464
賞与引当金繰入額	610	866
退職給付費用	126	57
福利厚生費	3,631	3,712
租税公課	358	362
減価償却費	3,008	2,993
賃借料	3,781	3,911
水道光熱費	4,402	4,528
修繕費	737	824
その他	2,025	2,051
販売費及び一般管理費合計	46,156	47,080
営業利益	6,999	6,018
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	39	45
受取地代家賃	66	68
役員生命保険解約返戻金	—	59
F C加盟料	107	120
受取補償金	—	79
雑収入	134	121
営業外収益合計	355	499
営業外費用		
支払利息	48	47
貸貸費用	24	24
災害義援金	10	50
雑損失	42	35
営業外費用合計	126	157
経常利益	7,228	6,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	5
投資有価証券売却益	—	64
受取役員生命保険金	632	—
特別利益合計	633	69
特別損失		
固定資産除却損	155	114
固定資産売却損	1	9
減損損失	—	74
社葬費用	97	—
役員弔慰金	—	100
特別損失合計	254	298
税金等調整前当期純利益	7,607	6,132
法人税、住民税及び事業税	3,303	2,512
法人税等調整額	△21	△55
法人税等合計	3,282	2,456
少数株主損益調整前当期純利益	4,325	3,675
当期純利益	4,325	3,675

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,325	3,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	465	888
土地再評価差額金	—	54
為替換算調整勘定	6	5
退職給付に係る調整額	—	108
その他の包括利益合計	471	1,057
包括利益	4,797	4,733
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,797	4,733
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,166	9,031	30,480	△5,016	42,662	330	△3,987	2	—	△3,654	39,007
会計方針の変更による累積的影響額											—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,166	9,031	30,480	△5,016	42,662	330	△3,987	2	—	△3,654	39,007
当期変動額											
剰余金の配当			△1,816		△1,816						△1,816
当期純利益			4,325		4,325						4,325
自己株式の取得				△0	△0						△0
土地再評価差額金の取崩					—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						465	—	6	171	643	643
当期変動額合計	—	—	2,508	△0	2,508	465	—	6	171	643	3,151
当期末残高	8,166	9,031	32,989	△5,016	45,170	795	△3,987	8	171	△3,011	42,158

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,166	9,031	32,989	△5,016	45,170	795	△3,987	8	171	△3,011	42,158
会計方針の変更による累積的影響額			190		190						190
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,166	9,031	33,179	△5,016	45,360	795	△3,987	8	171	△3,011	42,349
当期変動額											
剰余金の配当			△2,190		△2,190						△2,190
当期純利益			3,675		3,675						3,675
自己株式の取得				△2,295	△2,295						△2,295
土地再評価差額金の取崩			△38		△38		38			38	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						888	54	5	108	1,057	1,057
当期変動額合計	—	—	1,446	△2,295	△848	888	93	5	108	1,096	247
当期末残高	8,166	9,031	34,626	△7,311	44,512	1,684	△3,894	14	280	△1,915	42,596

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,607	6,132
減価償却費	3,416	3,368
減損損失	—	74
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	6
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△181
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△103	—
受取利息及び受取配当金	△47	△50
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△64
支払利息	48	47
固定資産売却損益 (△は益)	0	3
固定資産除却損	155	114
受取役員生命保険金	△632	—
社葬費用	97	—
役員弔慰金	—	100
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34	△24
仕入債務の増減額 (△は減少)	153	△183
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11	1,061
その他	67	463
小計	10,738	10,868
利息及び配当金の受取額	47	50
利息の支払額	△48	△47
受取役員生命保険金の受取額	702	—
社葬費用の支払額	△97	—
役員弔慰金の支払額	—	△100
法人税等の支払額	△3,558	△3,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,783	7,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	6
有形固定資産の取得による支出	△3,150	△2,367
有形固定資産の売却による収入	11	69
投資有価証券の売却による収入	—	245
貸付けによる支出	△60	△49
貸付金の回収による収入	238	79
差入保証金の差入による支出	△169	△94
その他	20	219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,110	△1,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△210	—
長期借入れによる収入	5,731	5,215
長期借入金の返済による支出	△5,629	△5,138
自己株式の取得による支出	△0	△2,295
配当金の支払額	△1,816	△2,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,925	△4,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,751	1,423
現金及び現金同等物の期首残高	10,660	13,411
現金及び現金同等物の期末残高	13,411	14,835

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が81百万円減少し、新たに退職給付に係る資産が213百万円計上されるとともに、繰延税金資産が104百万円減少し、利益剰余金が190百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、中華事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,088.50円	2,174.84円
1株当たり当期純利益金額	214.28円	186.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、9.72円増加しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,325	3,675
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,325	3,675
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,186	19,678

(重要な後発事象)

該当事項はありません。